

IV. 連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 84社
- | | |
|--------|---|
| 主要な会社名 | 株式会社関西銀行
住銀リース株式会社
株式会社住友クレジットサービス(新会社名 三井住友カード株式会社)
住銀ファイナンス株式会社
住銀インベストメント株式会社(新会社名 エスエムビーシーキャピタル株式会社)
株式会社日本総合研究所
Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.(新会社名 SMBC Capital Markets, Inc.) |
|--------|---|

なお、従来持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、議決権の所有割合が増加したことにより、実質的に支配を獲得したと認められることから、他の8社は設立等により、当連結会計年度から連結子会社といたしました。また、すみぎん信託銀行株式会社他2社は売却により、Sumitomo Bank (Deutschland) GmbH他4社は清算により子会社でなくなったため、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 29社
- | | |
|--------|--|
| 主要な会社名 | 大和証券IPLC-キャピタル・マーケット株式会社(新会社名 大和証券IPLC-シー株式会社)
株式会社クオーク |
|--------|--|

ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社他1社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社といたしました。

持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、連結子会社となったため、他の2社は売却、清算により関連会社でなくなったため持分法適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	5社
10月末日	1社
12月末日	35社
1月末日	1社
3月末日	42社

(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

株式会社住友クレジットサービスに係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

【参考】

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} \quad *}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} \quad *}$$

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数} \quad *}$$

* : 自己株式および連結子会社が所有する親会社株式は除く